

平成28年度事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 法人の概要 (平成28年5月1日現在)

(1) 学校法人名、代表者名及び法人の所在地

学校法人名 学校法人愛知江南学園
代表者名 理事長 加藤義晴
法人の所在地 愛知県江南市高屋町大松原172番地

(2) 役員、評議員の状況

区分	定数	現員
理事	10人～13人	11人
監事	2人	2人
評議員	21人～27人	24人

(平成29年5月1日現在)

(3) 建学の精神

「人こそすべて」の建学の理念のもと、「人」への思いやり、「人」への感謝、「人」への誠実を中心とした全人教育を日常の教育実践で徹底し、「親切で面倒見の良い教育」に努めている。また、教育環境の整備、教育の充実・改善に取り組み、学生、生徒、園児一人ひとりの個性・能力を最大限に引き出す教育を短期大学、高等学校、幼稚園において実施している。

(4) 学校法人の沿革

昭和41年12月 学校法人林学園設置認可
昭和41年12月 一宮林高等学校設置認可 定時制課程(昼間)家政科
昭和42年 4月 一宮林高等学校開校
昭和43年 9月 一宮林高等学校を林高等学校に名称変更認可
昭和44年 4月 林高等学校に定時制課程(昼間)普通科増設認可
昭和45年 2月 林学園女子短期大学設置認可 家政学科、児童教育学科
昭和45年 4月 林学園女子短期大学開校
昭和47年 3月 林学園女子短期大学第3部設置認可
林第二高等学校設置認可 定時制課程(昼間)家政科、普通科
林学園女子短期大学付属幼稚園設置認可
昭和47年 4月 林学園女子短期大学第3部開校
林第二高等学校開校
林学園女子短期大学付属幼稚園開校
昭和51年 9月 林服装専門学院(設置者:林紡績株式会社)を学校法人林学園に設置者変更認可。同時に校名変更、扶桑林服装専門学校設置(切替)認可 家政専門課程
一宮林服装専門学校設置認可(家政専門課程)
昭和51年10月 扶桑林服装専門学校開校
一宮林服装専門学校開校
昭和55年 4月 林学園女子短期大学を江南女子短期大学に名称変更認可及び家政学科(第1部及び第3部)を生活科学科(第1部及び第3部)に

		学科名称変更認可
		林学園女子短期大学付属幼稚園を江南女子短期大学付属幼稚園に名称変更認可
昭和56年	4月	林高等学校を誠和高等学校に名称変更認可 林第二高等学校を誠信高等学校に名称変更認可 一宮林服装専門学校を一宮服飾専門学校に名称変更認可 扶桑林服装専門学校を愛知服飾専門学校に名称変更認可
平成2年	3月	誠和高等学校及び誠信高等学校に修業年限3年の昼間定時制併設認可
平成3年	12月	江南女子短期大学に教養学科設置認可
平成4年	2月	誠信高等学校に全日制課程普通科設置認可（男女共学）
平成4年	4月	江南女子短期大学に教養学科開設 誠信高等学校全日制課程普通科開設
平成5年	2月	江南女子短期大学生活科学科第3部廃止認可
平成5年	3月	学校法人林学園を学校法人愛知江南学園に名称変更認可
平成5年	12月	江南女子短期大学児童教育学科第1部を幼児教育学科第1部に名称変更認可
平成6年	1月	愛知服飾専門学校廃止認可 誠信高等学校定時制課程家政科廃止認可
平成9年	6月	誠和高等学校廃止認可
平成9年	12月	江南女子短期大学に社会福祉学科設置認可
平成10年	4月	江南女子短期大学を愛知江南短期大学に名称変更（男女共学） 愛知江南短期大学社会福祉学科開設 江南女子短期大学付属幼稚園を愛知江南短期大学付属幼稚園に名称変更
平成10年	6月	一宮服飾専門学校廃止認可
平成13年	4月	誠信高等学校定時制課程募集停止
平成15年	3月	誠信高等学校定時制課程廃止認可
平成15年	4月	愛知江南短期大学幼児教育学科第1部を現代幼児学科第1部に、同幼児教育学科第3部を現代幼児学科第3部に名称変更認可
平成18年	4月	愛知江南短期大学生活科学科生活クリエイト専攻に建築・インテリアコースを設置
平成22年	4月	愛知江南短期大学生活科学科及び教養学科を改組転換し、生活総合学科開設 愛知江南短期大学生活科学科学生募集停止 愛知江南短期大学教養学科学生募集停止 愛知江南短期大学社会福祉学科学生募集停止 愛知江南短期大学現代幼児学科第3部学生募集停止
平成23年	3月	愛知江南短期大学教養学科及び社会福祉学科廃止
平成23年	4月	愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻学生募集停止
平成24年	3月	愛知江南短期大学生活科学科及び現代幼児学科第3部廃止
平成24年	4月	愛知江南短期大学現代幼児学科第1部を現代幼児学科に名称変更
平成25年	3月	愛知江南短期大学生活総合学科ライフデザイン専攻廃止
平成25年	4月	愛知江南短期大学生活総合学科食物栄養学専攻及び現代幼児学科を改組し、こども健康学科栄養専攻及び同学科保育専攻を設置 愛知江南短期大学生活総合学科及び現代幼児学科学生募集停止

江南市立古知野西保育園指定管理業務開始

平成27年 3月 愛知江南短期大学生生活総合学科廃止

平成28年 3月 愛知江南短期大学現代幼児学科廃止

(5) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科名	摘要
愛知江南短期大学	昭和45年4月	こども健康学科	
誠信高等学校	昭和47年4月	全日制（普通科）	
愛知江南短期大学 附属幼稚園	昭和47年4月		

(6) 指定管理江南市立古知野西保育園

平成25年4月1日 業務開始

(7) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(単位：人)

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
愛知江南短期大学 こども健康学科	150	300	270	
誠信高等学校	200	600	1,081	
愛知江南短期大学附属幼稚園	100	310	256	

(8) 指定管理江南市立古知野西保育園の園児数の状況

指定管理期間	収容定員数	現員数	摘要
平成25年4月1日から平成30年3月31日まで	134	124	

(9) 教職員の概要

(単位：人)

区分	法人	短期大学	高等学校	附属幼稚園	保育園	計	
教員	本務	—	19	54	12	—	85
	兼務	—	22	15	5	—	42
職員	本務	6	9	5	2	20	42
	兼務	1	22	4	5	8	40

2. 事業の内容

(1) 愛知江南短期大学

① 教育内容の整備充実

栄養専攻及び保育専攻に係る専門教育の充実はもとより、入学前教育の充実とその初年次教育への接続をより強固なものとして入学者の基礎学力の底上げを図ったほか、卒業生に対するリカレント教育を充実させて、卒業後のスキルアップを図った。

また、前年度に行なった学内諸規程の整理統合を踏まえ、本年度は、新たな教学体制の構築をめざして、学内運営の更なる充実を図った。

② 学生生活支援の強化

全学生を対象に生活・修学の両面からサポートしたほか、社会人学生や誠信高等学校の卒業生並びに同窓生の子女等に対して学納金の一部を免除したほか、自宅通学が困難な学生が支払う家賃の一部を補助したなど、経済的負担の軽減を図った。

また、卒業予定者を対象として就職模擬試験やフォローアップ面談を行い、キャリア支援の充実を図った。

③ 学生定員確保に向けた取組み

様々な広報媒体を活用して受験生の関心を喚起したほか、直接広報の場であるオープンキャンパスについて開催内容の充実を図った。

また、効果的な高校訪問の実施や会場ガイダンスへの積極参加などにより本学情報を的確に伝達したほか、誠信高等学校との連携強化、さらには2市2町（江南市、岩倉市、大口町、扶桑町）との連携を密にして社会人入学志願者への広報を図った。

④ 教育環境の整備

前年度に実施した第一調理学実習室及び給食管理実習室の改修工事に続き、給食管理実習室の厨房機能を拡張するため、本年度は最新の調理機器を設置したなどして、栄養教育の充実と合わせ、オープンキャンパス時のアピールにより栄養専攻の入学生確保を図った。

⑤ 地域との連携強化

地域の子育て支援に資するため、江南市の委託により平成27年1月に本学内に開所した「子育て支援センター（こーたん避難所）」を引き続き実施した。

(2) 誠信高等学校

① 施設設備の整備

経年劣化が著しい生徒用の机、椅子、シューズボックス（下駄箱）を1学年分更新したほか、調理室の生徒用ガスオープン等や第1情報室のパソコン（生徒用、教師用）などを更新した。

また、中部電気保安協会から点検指導を受けた電気設備についても更新を行い、安全性を確保した。

② 修学環境の充実

授業内容の充実を図るため、業者委託による授業評価アンケート調査等を行ったほか、専門のスクールカウンセラーを週8時間配置して生徒相談を行った。

また、不審者対策として、近隣の小・中・高等学校との連携を強化するとともに、愛知県警に依頼して生徒の防犯意識の向上を図った。

③ 生徒募集の取組み

中学校教員向けの進学説明会を引き続きブロック別に開催したほか、受験生向けの学校見学会を体験学習、公開講座、授業見学、部活動体験など、多様なニーズに応える内容で

開催した。

④ 私学弁論大会の準備

愛知県私学協会主催の私学弁論大会が、尾張（名古屋除く）・三河地区の私立中学・高校の持ち回りにより毎年開催されているが、誠信高校は、平成29年度に持ち回りの幹事校となるため、事前準備として情報収集に努めた。

⑤ 校舎等の改築検討

近い将来に耐久年度が到来する校舎、体育館について、改築に向けて施設計画、配置計画、資金計画などの具体的な検討を進めた。

(3) 愛知江南短期大学附属幼稚園

① 教育内容の充実

外部講師による5歳児向けの英語教育（15回）、抹茶教室（10回）、3歳児向けの体育教室のほか、4歳児向けのスイミング教室を引き続き行い、附属幼稚園の特色をアピールした。

② 地域との連携強化

未就園児を対象とするたんぼぼ教室（遊びの会）を開催して就園につなげるほか、共働き世帯等を支援するための預かり保育を引き続き実施した。

また、地域における子育てを支援するため、地域住民を対象とする子育て講座や子育て相談等を引き続き実施した。

③ 施設設備等の整備

遊具点検において安全面での配慮が必要と指摘されたジャングルジムを撤去・更新したほか、園舎1階・2階のテラスについて、雨天時等に滑りやすいので、転倒防止のための工事を行った。

このほか、腐食が進行している浄化槽配管の取替え工事を行ったほか、園児用絵本等の充実を図った。

3. 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

(面積単位: m²)

区分	所在地	校地	校舎	体育館	その他
短大	愛知県江南市	25,882	15,873	1,876	1,060
高校	愛知県丹羽郡	44,296	6,926	1,990	1,861
幼稚園	愛知県江南市	2,754	1,410	—	—

※ 建物は延べ床面積

4. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

収入の部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	780,282,000	774,816,733	5,465,267
手数料収入	20,716,000	20,856,200	△ 140,200
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	450,635,000	457,522,300	△ 6,887,300
国庫補助金収入	64,285,000	71,246,000	△ 6,961,000
地方公共団体補助金収入	386,350,000	386,276,300	73,700
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	30,895,000	30,418,839	476,161
受取利息・配当金収入	2,300,000	2,368,955	△ 68,955
雑収入	64,182,000	67,791,632	△ 3,609,632
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	186,882,000	198,306,194	△ 11,424,194
その他の収入	86,542,229	86,490,075	52,154
資金収入調整勘定	△ 286,363,280	△ 295,272,772	8,909,492
前年度繰越支払資金	2,611,057,034	2,611,057,034	
収入の部合計	3,947,127,983	3,954,355,190	△ 7,227,207

支出の部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	945,000,000	922,005,313	22,994,687
教育研究経費支出	176,286,000	148,415,106	27,870,894
管理経費支出	86,465,000	71,845,864	14,619,136
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	45,900,000	45,847,846	52,154
施設関係支出	4,661,000	4,632,120	28,880
設備関係支出	28,814,000	26,882,276	1,931,724
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	26,707,323	26,581,745	125,578
予備費	(0) 20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 18,490,000	△ 19,474,470	984,470
翌年度繰越支払資金	2,631,784,660	2,727,619,390	△ 95,834,730
支出の部合計	3,947,127,983	3,954,355,190	△ 7,227,207

(2) 活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	774,816,733
		手数料収入	20,856,200
		経常費等補助金収入	453,126,300
		付随事業収入	30,418,839
		雑収入	67,791,632
		教育活動資金収入計	1,347,009,704
	支出	人件費支出	922,005,313
		教育研究経費支出	148,415,106
		管理経費支出	71,845,864
		教育活動資金支出計	1,142,266,283
		差 引	204,743,421
	調整勘定等	△ 49,355,673	
	教育活動資金収支差額	155,387,748	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	4,396,000
		施設整備等活動資金収入計	4,396,000
	支出	施設関係支出	4,632,120
		設備関係支出	26,882,276
		施設整備等活動資金支出計	31,514,396
		差 引	△ 27,118,396
		調整勘定等	△ 6,441,529
	施設整備等活動資金収支差額	△ 33,559,925	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		121,827,823	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	受取利息・配当金収入	2,368,955
		その他の活動資金収入計	2,368,955
	支出	借入金等返済支出	45,847,846
		預り金支払支出	7,562,045
		仮払金支払支出	72,377
		小計	53,482,268
		その他の活動資金支出計	53,482,268
		差 引	△ 51,113,313
		調整勘定等	45,847,846
	その他の活動資金収支差額	△ 5,265,467	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		116,562,356	
前年度繰越支払資金		2,611,057,034	
翌年度繰越支払資金		2,727,619,390	

(3) 事業活動収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	780,282,000	774,816,733	5,465,267	
		手数料	20,716,000	20,856,200	△ 140,200	
		寄付金	0	539,576	△ 539,576	
		経常費等補助金	446,157,000	453,126,300	△ 6,969,300	
		付随事業収入	30,895,000	30,418,839	476,161	
		雑収入	64,182,000	67,791,632	△ 3,609,632	
		教育活動収入計	1,342,232,000	1,347,549,280	△ 5,317,280	
教育活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	925,359,000	899,938,320	25,420,680	
		教育研究経費	362,886,000	334,353,729	28,532,271	
		管理経費	107,165,000	91,646,475	15,518,525	
		徴収不能額等	506,000	505,880	120	
		教育活動支出計	1,395,916,000	1,326,444,404	69,471,596	
教育活動収支差額			△ 53,684,000	21,104,876	△ 74,788,876	
教育活動外収入の部	事業活動外収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	2,300,000	2,368,955	△ 68,955	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教育活動外収入計	2,300,000	2,368,955	△ 68,955	
	教育活動外支出の部	事業活動外支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額			2,300,000	2,368,955	△ 68,955	
経常収支差額			△ 51,384,000	23,473,831	△ 74,857,831	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	0	0	0	
		その他の特別収入	4,488,000	5,482,124	△ 994,124	
		特別収入計	4,488,000	5,482,124	△ 994,124	
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	290,000	290,000	0
			その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	290,000	290,000	0		
特別収支差額			4,198,000	5,192,124	△ 994,124	
[予備費]			506,000			
			19,494,000		19,494,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 66,680,000	28,665,955	△ 95,345,955	
基本金組入額合計			△ 16,190,000	△ 15,315,024	△ 874,976	
当年度収支差額			△ 82,870,000	13,350,931	△ 96,220,931	
前年度繰越収支差額			△ 1,149,198,776	△ 1,149,198,776	0	
基本金取崩額			5,565,000	48,565,270	△ 43,000,270	
翌年度繰越収支差額			△ 1,226,503,776	△ 1,087,282,575	△ 139,221,201	
(参考)						
事業活動収入計			1,349,020,000	1,355,400,359	△ 6,380,359	
事業活動支出計			1,415,700,000	1,326,734,404	88,965,596	

(4) 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	4,900,129,153	5,100,693,157	△ 200,564,004
有形固定資産	4,679,877,853	4,853,404,251	△ 173,526,398
土地	545,155,772	545,155,772	0
建物	3,640,363,735	3,787,526,694	△ 147,162,959
その他の有形固定資産	494,358,346	520,721,785	△ 26,363,439
特定資産	150,000,000	150,000,000	0
その他の固定資産	70,251,300	97,288,906	△ 27,037,606
流動資産	2,916,616,069	2,778,155,933	138,460,136
現金預金	2,727,619,390	2,611,057,034	116,562,356
その他の流動資産	188,996,679	167,098,899	21,897,780
資産の部合計	7,816,745,222	7,878,849,090	△ 62,103,868
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	345,300,074	396,336,337	△ 51,036,263
長期借入金	18,637,114	46,214,480	△ 27,577,366
その他の固定負債	326,662,960	350,121,857	△ 23,458,897
流動負債	309,080,427	348,813,987	△ 39,733,560
短期借入金	27,577,366	45,847,846	△ 18,270,480
その他の流動負債	281,503,061	302,966,141	△ 21,463,080
負債の部合計	654,380,501	745,150,324	△ 90,769,823
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	8,249,647,296	8,282,897,542	△ 33,250,246
第1号基本金	8,158,647,296	8,148,897,542	9,749,754
第4号基本金	91,000,000	134,000,000	△ 43,000,000
繰越収支差額	△ 1,087,282,575	△ 1,149,198,776	61,916,201
翌年度繰越収支差額	△ 1,087,282,575	△ 1,149,198,776	61,916,201
純資産の部合計	7,162,364,721	7,133,698,766	28,665,955
負債及び純資産の部合計	7,816,745,222	7,878,849,090	△ 62,103,868

(5) 財産目録

平成29年3月31日

I 資産総額	7,877,414,141 円
内 基本財産	4,683,383,533 円
運用財産	3,133,361,689 円
収益事業用財産	60,668,919 円
II 負債総額	661,562,994 円
III 正味財産	7,215,851,147 円

(単位 円)

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	4,683,383,533
土地	72,932 m ² 545,155,772
建物	30,996 m ² 3,640,363,735
図書	88,573 冊 160,145,331
備品	1,692 点 62,777,901
その他	274,940,794
2 運用財産	3,133,361,689
現金預金	2,727,619,390
その他	405,742,299
3 収益事業用財産	60,668,919
資産総額	7,877,414,141
負債額	
1 固定負債	345,300,074
長期借入金	18,637,114
その他	326,662,960
2 流動負債	309,080,427
短期借入金	27,577,366
その他	281,503,061
3 収益事業用負債	7,182,493
負債総額	661,562,994
正味財産 (資産総額－負債総額)	7,215,851,147

(6) 収益事業会計 (江南市立古知野西保育園指定管理事業)

① 損益計算書 平成28年4月1日～平成29年3月31日 (単位 円)

区 分	金	額
経常損益の部		
営業損益		
営業収益		
受託事業収入	106,660,000	
その他の雑収入	2,348,808	109,008,808
営業費用		101,535,573
営業利益		7,473,235
営業外収益		
受取利息		8
経常利益		7,473,243
一般会計繰入支出前利益		7,473,243
一般会計繰入金支出		0
税引前当期純利益		7,473,243
法人税その他の税の額		0
当期純利益		7,473,243
前期繰越利益		△ 986,817
次期繰越利益 (剰余金)		6,486,426

② 貸借対照表

平成29年3月31日

(単位 円)

項 目	金 額	項 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	59,363,261	流動負債	2,454,493
現金預金	32,374,755		
その他の流動資産	26,988,506	固定負債	4,728,000
固定資産	1,305,658		
その他の機器備品	1,247,420		
ソフトウェア	58,238	負債合計	7,182,493
		(純資産の部)	
		元入金	47,000,000
		利益剰余金	6,486,426
		純資産の部合計	53,486,426
資産合計	60,668,919	負債・純資産合計	60,668,919

【参考】

1. 主な勘定科目の説明について

- (1) 学生生徒等納付金
入学金、授業料、実験実習費等納付金をいう。
- (2) 手数料
入学試験、追試験等のために徴収する収入、あるいは在学証明、成績証明に係る手数料収入をいう。
- (3) 寄付金
寄贈者から贈与された金銭またはその他資産をいう。
- (4) 補助金
国または地方公共団体等からの助成金をいう。
- (5) 付随事業・収益事業収入
学校法人の補助活動事業、受託事業などからの収入をいう。
- (6) 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券等の利金・配当金をいう。
- (7) 資産売却差額
資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。
- (8) 雑収入
退職金財団等からの退職金資金など学校法人に帰属する(1)～(7)以外の収入をいう。
- (9) 人件費
教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額(又は退職金)をいう。
- (10) 教育研究経費
教育研究のために要する経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (11) 管理経費
教育研究経費以外の経費(消耗品費、光熱水費、旅費交通費、修繕費など)をいう。
- (12) 借入金等利息
金融機関等からの借入金に係る支払利息をいう。
- (13) 資産処分差額
資産を売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額等をいう。
- (14) 徴収不能引当金繰入額
学生生徒等納付金などの金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引き当てるものをいう。
- (15) 基本金組入額
学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額を基本金という。
〔基本金の種類〕
 - 第1号基本金…… 校地、校舎、機器備品、図書等の自己資金で取得した固定資産の額。
 - 第2号基本金…… 固定資産を取得するために留保した資産の額。
 - 第3号基本金…… 奨学基金等として継続的に保持し、運用する資産の額。
 - 第4号基本金…… 学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額。

2. 学校法人会計の特徴について

学校法人は、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の4種類の計算書類の作成が義務づけられており、それぞれの目的は以下のとおりです。

(1) 資金収支計算書

- ・ 当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容を明らかにする。
- ・ 当該会計年度の支払資金(現金預金)の収入及び支出のてん末を明らかにする。

(2) 活動区分資金収支計算書

- ・ 資金収支計算書において、活動区分ごとに資金の流れを明らかにする。

(3) 事業活動収支計算書

- ・ 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにする。
- ・ 経常的及び臨時的収支に区分し、それらの収支状況を明らかにする。
- ・ 収支の均衡状態が保たれているかを明らかにする。

事業活動収支計算書は、基本金という特殊な項目があるが、企業会計の損益計算書に類似したものであると考えられる。

(4) 貸借対照表

- ・ 一定時点(3月31日)における資産及び負債、基本金、繰越収支差額の内容及び在高を示し、財政状況を明らかにする。

3. 全般的な財務状況について（平成28年度決算の概要）

（1）資金収支計算書

収入の部は、予算に比べ「補助金収入」や「前受金収入」の増額などにより、合計7百万円の増額となりました。支出の部は、予算に比べ「人件費支出」23百万円減額、「教育研究経費支出」28百万円減額、「管理経費支出」15百万円減額などにより、合計89百万円の減額となりました。従って、「翌年度繰越支払資金」は、予算に比べ97百万円増額の2,728百万円となりました。

（2）事業活動収支計算書

「教育活動収支差額」は、予算に比べ「補助金収入」の増額や「教育研究経費」及び「管理経費」の減額などにより75百万円の収支改善があり、21百万円となりました。

「教育活動外収支差額」は、概ね予算と同額の2百万円となりました。これらの合計である「経常収支差額」は23百万円となりました。「特別収支差額」は、予算に比べ現物寄付が1百万円増額により、5百万円となりました。従って、「基本金組入前当年度収支差額」は29百万円となり、「基本金組入額合計」15百万円を差引いた14百万円が「当年度収支差額」となりました。この「当年度収支差額」に「前年度繰越収支差額」△1,149百万円及び「基本金取崩額」48百万円を加算した「翌年度繰越収支差額」は△1,087百万円となりました。

（3）貸借対照表

①資産の部

「有形固定資産」は前年度比173百万円減の4,680百万円、「特定資産」は前年度と同額の150百万円、「その他の固定資産」は前年度比27百万円減の70百万円となり、これらの合計である「固定資産」は前年度比200百万円減の4,900百万円となりました。「流動資産」は前年度比138百万円増の2,917百万円となりました。従って、「固定資産」と「流動資産」を合計した「資産の部合計」は前年度比62百万円減の7,817百万円となりました。

②負債の部

「固定負債」は前年度比51百万円減の345百万円、「流動負債」は前年度比40百万円減の309百万円となり、これらの合計である「負債の部合計」は前年度比91百万円減の654百万円となりました。

③純資産の部

「基本金」は前年度比33百万円減の8,250百万円、「繰越収支差額」は前年度比62百万円の収支改善により1,087百万円の支出超過となりました。従って、「純資産の部合計」は前年度比29百万円増の7,162百万円となりました。

注) 金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計数値が一致しない場合があります。

監 査 報 告 書

平成29年5月17日

学校法人 愛知江南学園
理事会 殿
評議員会 殿

学校法人 愛知江南学園

監 事 西 村 清 印
監 事 倉 和 正 貴 印

私たちは、本学園の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人愛知江南学園寄附行為第14条の規定に基づいて、本学園の平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における学校法人の業務及び財産に関し監査を行いましたので、その結果について、下記のとおり報告します。

記

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて意見を述べたほか、理事等から学園の状況を聴取するとともに、財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書及び事業活動収支計算書、並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書)を含め、財産の状況を調査しました。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受けました。

2 監査の結果

- (1) 財務書類は、学園の財産の状況を適正に表示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務に関して不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

以上